

(3) 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(2) 引当金の計上基準

ア 賞与引当金

翌期の支給見込額を算出し、そのうち当期に帰属する額を計上している。

イ 退職給付引当金

期末自己都合退職給付要支給額に相当する金額を引当計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(1) 総括表

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	100,000,000	—	—	100,000,000
小 計	100,000,000	—	—	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	69,078,512	15,472,016	14,865,875	69,684,653
財団特別事業準備引当資産	30,000,000	30,000,000	—	60,000,000
小 計	99,078,512	45,472,016	14,865,875	129,684,653
合 計	199,078,512	45,472,016	14,865,875	229,684,653

(2) 一般会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	100,000,000	—	—	100,000,000
小 計	100,000,000	—	—	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	69,078,512	15,472,016	14,865,875	69,684,653
小 計	69,078,512	15,472,016	14,865,875	69,684,653
合 計	169,078,512	15,472,016	14,865,875	169,684,653

(3) 文化振興事業特別会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
財団特別事業準備引当資産	30,000,000	30,000,000	—	60,000,000
小 計	30,000,000	30,000,000	—	60,000,000
合 計	30,000,000	30,000,000	—	60,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(1) 総括表

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産積立預金	100,000,000	(100,000,000)	—	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	69,684,653	—	—	(69,684,653)
財団特別事業準備引当資産	60,000,000	—	(60,000,000)	—
小 計	129,684,653	—	(60,000,000)	(69,684,653)
合 計	229,684,653	(100,000,000)	(60,000,000)	(69,684,653)

(2) 一般会計

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産積立預金	100,000,000	(100,000,000)	—	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	69,684,653	—	—	(69,684,653)
小 計	69,684,653	—	—	(69,684,653)
合 計	169,684,653	(100,000,000)	—	(69,684,653)

(3) 文化振興事業特別会計

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
財団特別事業準備引当資産	60,000,000	—	(60,000,000)	—
小 計	60,000,000	—	(60,000,000)	—
合 計	60,000,000	—	(60,000,000)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(1) 総括表

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	182,193	176,725	5,468
什器備品	101,507,503	59,588,543	41,918,960
合 計	101,689,696	59,765,268	41,924,428

(2) 一般会計

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
什器備品	5,880,789	2,857,264	3,023,525
合 計	5,880,789	2,857,264	3,023,525

(3) 文化振興事業特別会計

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
什器備品	29,533,115	11,022,450	18,510,665
合 計	29,533,115	11,022,450	18,510,665

(4) 施設管理事業特別会計

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	182,193	176,725	5,468
什器備品	66,093,599	45,708,829	20,384,770
合 計	66,275,792	45,885,554	20,390,238

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(1) 総括表

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	埼玉県	—	127,628,390	127,628,390	—	
民間補助金	(財)地域創造ほか	—	20,500,000	20,500,000	—	
助成金						
民間助成金	民間サポーターほか	—	18,332,974	18,332,974	—	
合 計		—	166,461,364	166,461,364	—	

(2) 文化振興事業特別会計

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	埼玉県	—	127,628,390	127,628,390	—	
民間補助金	(財)地域創造ほか	—	20,500,000	20,500,000	—	
助成金						
民間助成金	民間サポーターほか	—	18,332,974	18,332,974	—	
合 計		—	166,461,364	166,461,364	—	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	701,917
合 計	701,917

7. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属 性	法人の 名 称	関係の内容	取引の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
		役員の兼務等				
当該法人を 支配する法 人	埼玉県	役員 1 名 派遣	施設管理及び文化 振興事業の実施	1,257,143,739	未払金	12,694,261
			文化振興事 業の補助金	127,628,390	未払金	40,885,610